

東京農業 全力応援

東京の農業は、消費地と直結する立地条件を活かして、新鮮な農産物を都民に供給しているだけでなく、環境の保全や食育の場としても大きな役割を果たしています。日本共産党は都市農業を全力で応援します。

都議会 **野党第一党**
都政動かす日本共産党都議団

国会なら100議席以上に相当する19議席。都民の運動と力を合わせ、政党・会派の共同も広げて学校給食無償化、シルバーパス値下げ、補聴器購入助成の拡充、子ども医療費助成の18歳までの拡大と所得制限撤廃などを実現しました。引き続き、都民の願い実現へ頑張ります。

地場産を学校給食へ 安定した販路をつくります

共産党都議団が繰り返し求めてきた学校給食費無償化が、都内全区市町村で実現しました。さらに地場産農産物の活用を広げましょう。子どもたちや父母に喜ばれ、農家にとっても安定した販路になります。

共産党都議団の提案に、小池知事も「学校給食への提供など、地産地消を推進してまいります」と答弁(2023年9月)し、東京産農産物の学校給食活用促進事業の実現につながりました。

引き続き、農家と学校の栄養士をつなぐコーディネーターの配置や、農業者の負担を軽減する配送システムの構築など、支援の拡充を求めています。

「体験農園」支援の拡充で みどり豊かに

体験農園は、住民が土に触れて農業への理解を深める場であり、都市部の貴重な農地を守る上でも重要です。

共産党都議団は、体験農園への支援の拡充を提案。都は新規の開園に対して助成を開始しました。しかし、さまざまな用具や資材、種子などの価格高騰が、園主や参加者の負担となっています。既存の体験農園にも継続した支援を求めています。

農家の声
まっすぐ届ける

担い手に農地を！ 賃貸借要件の改定実現

新たに農業を始めたり、規模を広げようとしている人たちの多くが、「農地」の確保に苦労しています。

生産緑地(作付けしている畑)を賃借できる制度はあっても、貸主の側に相続などへの不安があることから短期の契約が多く、借主は設備投資ができない、補助金を受けられないなどの悩みがありました。

共産党都議団は長期の賃借を促す支援策を求め、右掲の制度が実現しました。

10年以上の貸付で
土地所有者へ
120万円支給

都は2023年度から「農地長期賃借促進奨励事業」を開始。
10年以上の契約をした貸主に対し、20万～30万円の奨励金を支給を決定。今年度から、120万円へ大幅な増額となりました。

酪農・畜産の灯を消さない！

東京の酪農・畜産は、「東京牛乳」「東京ビーフ」「トウキョウX(豚)」「東京しゃも」「東京うこっけい」などのブランドが、高い評価を得ていますが、飼料、燃料などの高騰で、生産者は深刻な経営危機に直面しています。都は2022年度に緊急支援を行いました。一時金止まりで根本的な解決にはなっていません。

住宅地に隣接した牧場は、一度なくなれば二度と戻りません。

共産党都議団は、緊急支援の再開や、水光熱費の支援、ヘルパーへの補助など、支援の拡充を繰り返し求めてきました。貴重な酪農・畜産を守るため、引き続き、都へ継続的な支援を求めています。

農業守る政治へ チェンジ!

比例は日本共産党

農家をこれ以上減らさない 緊急支援と農政転換を!

資材の高騰などで農家の経営は危機的。高齢化と後継者不足が深刻で、耕作放棄地もひろがっています。

農家をこれ以上減らさないために、経営を直接支援する緊急対策を行うとともに、安心して農業を続けられる農政へ転換しましょう。

米の増産と価格安定を 政治の責任で

昨年来、スーパーの店頭から米が消えるという異常事態が起り、いまでも昨年の2倍以上という高値が続いています。

根本的な原因は、「米の不足」であり、米の生産を減らしつづけてきた自民党農政の失敗です。

米の需給は市場まかせにせず、国内需要をまかなえるよう増産をはかり、備蓄の拡大と柔軟な放出で価格を安定させましょう。飼料用米などを作付けして大切な水田を守りましょう。



参議院議員

吉良 よし子

私も頑張ります!

都市農地への課税は 「農地評価」で!

都市農業基本法は都市内の農地は積極的に「保全すべき」ことを明確に打ち出しています。にもかかわらず、市街化区域内の農地に対する固定資産税、相続税は宅地並み評価が基本となっているため、減少に歯止めがかかりません。

現に農業が営まれている農地に対する課税は「農地評価」を基本にしましょう。

食と農の再生プラン

1 「自給率の向上」を国政の中心課題にドンとする

☑食料・農業・農村基本法に、自給率向上の実効ある計画策定、検証結果の国会報告を政府に義務付けることを盛り込む

☑米のミニマムアクセス、乳製品のカレントアクセスを中止する

☑自給率50%の早期回復、引き続き60%、70%台をめざす。日本の食料自給率は38%（カロリーベース）であり、外国に多くを依存しています。

☑輸入自由化路線を転換し、食料主権を回復する

2 農業・農村で暮らせる土台を政府の責任で整える

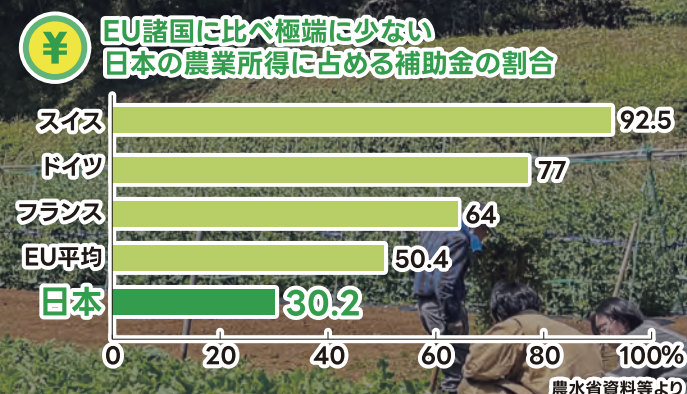
EU諸国は手厚い施策で農家を支えています。大多数の農家が営農を続け、農村で暮らせる土台の整備は政府の責任です。

☑米や生乳などに販売価格と生産コストの差額を補てんする制度を創設する

☑農地の多面的機能に配慮した直接支払いを抜本的に拡充する

☑大小多様な農業者をすべて大事な担い手に位置づけ、支援する

☑新規就農者の確保・育成に国・行政の支援を格段につよめる



3 農林水産予算の削減やめ、増額にチェンジ

農林水産予算は一貫して縮小し、いま軍事費の3分の1以下です。この流れの転換なくして農業の再生はありません。

☑国の予算に占める農林水産予算の割合を高め、関連予算を含めて抜本的に増額する

